

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月4日

上場会社名 株式会社 クロップス
 コード番号 9428 URL <http://www.crops.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 名

(氏名) 前田 博史

(氏名) 小林 正明

TEL 052-588-5640

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	7,560	△8.3	301	△2.2	306	0.0	142	△10.3
21年3月期第2四半期	8,240	—	308	—	306	—	158	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	13.57	13.25
21年3月期第2四半期	15.14	14.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	6,609	2,662	38.3	241.01
21年3月期	6,630	2,492	35.6	224.86

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 2,529百万円 21年3月期 2,359百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	1.50	1.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	△8.7	515	3.5	505	4.7	236	237.4	22.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 10,494,000株 21年3月期 10,494,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 139株 21年3月期 139株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 10,493,861株 21年3月期第2四半期 10,482,462株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融危機に端を発した景気の悪化に底打ちの兆しがみられるとの一部観測はあるものの、引き続き金融・経済危機による景気停滞、急激な円高の進行等により、雇用情勢・所得環境が悪化し、個人消費が低迷する厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の中で、当社が営む移動体通信事業におきましては、平成21年9月末現在の携帯電話契約件数は1億960万件、平成21年3月末比で純増件数は2%（2,147千件）の増加となっており、前年同期を上回る増加となりました。

人材活用事業では、人材派遣は景気悪化による雇用情勢・所得環境の悪化から顧客企業の派遣社員雇用を圧縮していることから全体需要は低迷し、単価の切り下げ要請の強まりによる利益率の低下が課題となっております。

また、ビルメンテナンスでは、顧客企業の費用圧縮策の進行から価格競争が一段と厳しさを増す状況となっております。

市場が厳しさを増す中で、当社グループは従来に増したコストの低減と新規顧客の開拓、既存顧客の確保を最重要課題と位置付け、営業活動の強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,560,456千円（前年同期比8.3%減）となり、損益面につきましては、営業利益301,723千円（前年同期比2.2%減）、経常利益306,397千円（前年同期比0.0%増）、四半期純利益142,425千円（前年同期比10.3%減）となりました。

事業区分別の概況は、次の通りであります。

①移動体通信事業

移動体通信事業では、平成20年3月期から推進している“核店舗の大型化”の第6弾として新規出店「auショップ御器所」（名古屋市）を平成21年6月に開店致しました。同店舗は、より集客力の向上を図るため既存店のauショップ桜山（名古屋市）とauショップ昭和高校前（名古屋市）を統合して、大型化とともにお客様の利便性を追求した店舗として、敷地面積約822㎡（250坪）、店舗面積289㎡（88坪）、駐車可能台数16台を有しております。

また、「auショップ豊田山之手」（豊田市）を移転し、規模の拡大（敷地面積662㎡・200坪）、店舗面積170㎡・51坪）とともにお客様の利便性の向上を図り、総合的な営業力の強化に努めてまいりました。

営業活動においても市場が低迷する中で、従来に増したDM・広告の展開を行い、新型機種の発売情報の積極的な提供に努め、既存のお客様の買い替え促進を図るとともに、MNP客（乗り換えのお客様）の誘引に取り組んでまいりました。

しかしながら、販売台数が前年を下回り、売上高は4,298,098千円（前年同期比4.7%減）となりました。また、利益面におきましては、販売台数は前年同期を下回ったものの、割賦販売が浸透し携帯端末販売の採算性の向上と保守サービスの増加等があったことから売上総利益は前年同期を上回り、販売促進費等費用の増加を吸収して、営業利益では250,403千円（前年同期比6.1%減）とほぼ前年並みを確保することができました。

②人材活用事業

人材活用事業では、愛知県を中心に展開する人材派遣は、景気悪化による派遣社員の雇用調整から派遣需要は大きく減少しております。生産現場への派遣を行っていないもののその影響は大きく、平成21年3月末をもってIT系エンジニア派遣の縮小を余儀なくされたことから特定派遣の売上が落ち込む結果となりました。また、一般派遣においても需要低迷により単価の切り下げ要請等もあり、売上高は前年を下回りました。このような状況の中、コスト低減に取り組み販管費の圧縮を図っております。

ビルメンテナンスでは、顧客企業の業績悪化から費用の圧縮策が進行し、建設関係の売上をはじめ清掃・設備管理関係の売上高が前年を下回るなど、厳しい状況となっております。

平成21年4月から営業開始したKDDIの光通信回線販売は、開始初年度でコンシューマ営業の徹底とともに営業力の増強を図っていることから、受注件数も徐々に増加しており早期黒字化を目指しております。

また、平成21年7月に株式取得により子会社化した飲食店舗居抜き流通業は、平成21年7月から9月までの3ヶ月間の状況では、ほぼ前年並みの推移をしており当第2四半期連結累計期間のグループ業績に寄与しております。

このような状況から、売上高は3,337,200千円（前年同期比12.6%減）となりました。また、利益面におきましては、売上高が減少する中で、販管費の圧縮、飲食店舗居抜き流通業が寄与し、営業利益では50,030千円（前年同期比31.9%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

当第2四半期末における総資産は、子会社の取得に伴い当該子会社が有する差入保証金の増加665,572千円や貸与資産の増加274,742千円等があったものの、現金及び預金の減少856,346千円や受取手形及び売掛金の減少408,962千円等があったことにより、前連結会計年度末に比べ21,497千円減少し、6,609,221千円となりました。

負債につきましては、長期預り保証金の増加546,304千円や未払法人税等の増加104,927千円があったものの、支払手形及び買掛金の支払いによる減少208,305千円や短期借入金の減少600,000千円等により、前連結会計年度末に比べ191,562千円減少し、3,946,476千円となりました。

純資産は、利益剰余金等の増加126,685千円やその他有価証券評価差額金の増加42,805千円等により、前連結会計年度末に比べ170,064千円増加し、2,662,745千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ856,346千円減少し、1,135,475千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は349,918千円（前年同期比49.1%増）となりました。これは主に仕入債務の減少208,305千円や法人税等の支払額60,663千円があったものの、売上債権の減少408,962千円や税金等調整前四半期純利益297,126千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は500,567千円（前年同期比10.8%減）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出349,620千円や、有形固定資産取得による支出128,580千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は705,697千円（前年同期は371,958千円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入200,000千円があったものの、短期借入金の純減少額625,739千円や長期借入金の返済による支出264,266千円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるとの一部観測はあるものの、企業業績の低迷、雇用情勢・所得環境の悪化による個人消費の低迷など以前景気の不透明感は続く予想されます。

このような経営環境を鑑み、平成22年3月期の通期業績予想は変更しておりませんが、今後変更が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当第2四半期連結累計期間における税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて算出しております。なお、法人税等調整額については、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,145,475	2,001,822
受取手形及び売掛金	1,180,265	1,589,227
商品	426,511	529,418
貯蔵品	5,485	4,197
繰延税金資産	102,007	97,486
その他	203,420	71,332
貸倒引当金	△3,117	—
流動資産合計	3,060,047	4,293,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	786,016	700,083
土地	1,051,581	1,051,581
貸与資産（純額）	274,742	—
建設仮勘定	—	21,493
その他（純額）	89,457	92,056
有形固定資産合計	2,201,797	1,865,215
無形固定資産		
投資その他の資産	107,386	44,229
投資有価証券	180,405	123,935
繰延税金資産	89,586	51,097
差入保証金	※1 846,382	182,779
その他	123,614	69,976
投資その他の資産合計	1,239,989	427,788
固定資産合計	3,549,173	2,337,233
資産合計	6,609,221	6,630,718
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	554,362	762,668
短期借入金	300,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	312,898	336,296
未払金	571,041	625,506
未払法人税等	168,751	63,824
賞与引当金	198,797	198,188
事業構造改善引当金	10,738	73,860
その他	280,301	252,370
流動負債合計	2,396,891	3,212,714

（単位：千円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	809,620	794,930
長期預り保証金	546,304	—
繰延税金負債	104	104
退職給付引当金	112,267	109,940
役員退職慰労引当金	14,525	20,350
その他	66,763	—
固定負債合計	1,549,584	925,324
負債合計		
	3,946,476	4,138,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,117	243,117
資本剰余金	303,238	303,238
利益剰余金	1,940,350	1,813,665
自己株式	△44	△44
株主資本合計	2,486,661	2,359,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,491	△313
評価・換算差額等合計	42,491	△313
少数株主持分	133,591	133,016
純資産合計	2,662,745	2,492,680
負債純資産合計	6,609,221	6,630,718

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,240,677	7,560,456
売上原価	6,317,599	5,705,272
売上総利益	1,923,078	1,855,184
販売費及び一般管理費	1,614,523	1,553,460
営業利益	308,554	301,723
営業外収益		
受取利息	1,175	267
受取配当金	2,941	553
違約金収入	—	56,698
その他	2,480	23,110
営業外収益合計	6,597	80,628
営業外費用		
支払利息	8,660	10,682
固定資産売却損	—	※1 51,069
固定資産除却損	—	※1 5,481
その他	198	8,720
営業外費用合計	8,859	75,954
経常利益	306,292	306,397
特別利益		
固定資産売却益	1,511	—
投資有価証券売却益	2,928	—
貸倒引当金戻入額	—	2,314
受取補償金	—	7,011
移転補償金	—	6,942
特別利益合計	4,439	16,268
特別損失		
固定資産除却損	11,571	※1 13,848
事業構造改善引当金繰入額	—	11,690
特別損失合計	11,571	25,538
税金等調整前四半期純利益	299,160	297,126
法人税等	138,689	154,157
少数株主利益	1,664	543
四半期純利益	158,805	142,425

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	299,160	297,126
減価償却費	50,492	75,994
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,314
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,246	2,327
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	△5,825
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,607	△9,061
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,200	—
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△63,121
受取利息及び受取配当金	△4,116	△820
支払利息	8,660	10,682
固定資産除却損	9,025	9,319
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,928	—
売上債権の増減額 (△は増加)	840,124	408,962
たな卸資産の増減額 (△は増加)	143,708	101,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△772,994	△208,305
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	※1 △75,617
その他	△108,435	△134,478
小計	435,156	406,581
利息及び配当金の受取額	3,909	635
利息の支払額	△8,590	△10,236
法人税等の還付額	71	13,602
法人税等の支払額	△195,925	△60,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,620	349,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△572,881	△128,580
無形固定資産の取得による支出	△8,249	△2,213
投資有価証券の売却による収入	7,928	—
投資有価証券の取得による支出	—	△13,396
差入保証金の差入による支出	△843	※1 △10,303
差入保証金の回収による収入	14,944	※1 5,746
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △349,620
その他	△1,863	△2,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560,964	△500,567

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△350,000	△625,739
長期借入れによる収入	950,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△211,238	△264,266
配当金の支払額	△15,655	△15,691
少数株主への配当金の支払額	△2,737	—
株式の発行による収入	1,610	—
自己株式の取得による支出	△20	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,958	△705,697
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	45,614	△856,346
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,887	1,991,822
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,065,501	1,135,475

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	移動体通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,510,313	3,730,364	8,240,677	—	8,240,677
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	89,066	89,066	(89,066)	—
計	4,510,313	3,819,431	8,329,744	(89,066)	8,240,677
営業利益	266,712	37,941	304,654	3,900	308,554

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業・・・携帯端末の販売及び附帯サービス全般

(2) 人材活用事業・・・労働派遣法に基づく一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等

3 移動体通信事業における資産が、前連結会計年度末に比べ増加しております。その概要は、次の通りであります。

a u ショップ黒川 販売設備 64,076千円
a u ショップ御器所(仮) 店舗用地 586,194千円

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	移動体通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,298,098	3,262,357	7,560,456	—	7,560,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	74,842	74,842	(74,842)	—
計	4,298,098	3,337,200	7,635,299	(74,842)	7,560,456
営業利益	250,403	50,030	300,434	1,289	301,723

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業・・・携帯端末の販売及び附帯サービス全般

(2) 人材活用事業・・・労働派遣法に基づく一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業、飲食店舗居抜き流通事業等

3 平成21年7月1日より株式会社テンポリノベーションを連結の範囲に含めており、平成21年7月1日から平成21年9月30日までの損益を人材活用事業に含めて計上しております。

また、これにより人材活用事業における資産が前連結会計年度末に比べ増加しております。その概要は次のとおりであります。

差入保証金 674,056千円
貸与資産 274,742千円

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)						
_____	<p>※1 差入保証金の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>飲食店舗居抜き流通業に関する差入保証金</td> <td style="text-align: right;">674,056</td> </tr> <tr> <td>その他の差入保証金</td> <td style="text-align: right;">172,326</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">846,382</td> </tr> </table>	飲食店舗居抜き流通業に関する差入保証金	674,056	その他の差入保証金	172,326	合計	846,382
飲食店舗居抜き流通業に関する差入保証金	674,056						
その他の差入保証金	172,326						
合計	846,382						

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
_____	<p>※1 固定資産売却損及び固定資産除却損</p> <p>飲食店舗居抜き流通業に関する固定資産売却損及び固定資産除却損については、営業外費用で計上しており、その他の固定資産除却損については特別損失で計上しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																
_____	<p>※1 差入保証金</p> <p>飲食店舗居抜き流通業に関する差入保証金の増減額については、営業活動によるキャッシュ・フローに計上しており、その他の差入保証金の差入による支出及び差入保証金の回収による収入については、投資活動によるキャッシュ・フローで計上しております。</p>																
_____	<p>※2 株式を取得したことにより新たに株式会社テンポリノバージョンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社テンポリノバージョン株式の取得価額と株式会社テンポリノバージョン取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">277,339</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,049,397</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">52,217</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△203,261</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△657,076</td> </tr> <tr> <td>株式会社テンポリノバージョン株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">518,617</td> </tr> <tr> <td>株式会社テンポリノバージョン現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">168,996</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社テンポリノバージョン取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">349,620</td> </tr> </table>	流動資産	277,339	固定資産	1,049,397	のれん	52,217	流動負債	△203,261	固定負債	△657,076	株式会社テンポリノバージョン株式の取得価額	518,617	株式会社テンポリノバージョン現金及び現金同等物	168,996	差引：株式会社テンポリノバージョン取得のための支出	349,620
流動資産	277,339																
固定資産	1,049,397																
のれん	52,217																
流動負債	△203,261																
固定負債	△657,076																
株式会社テンポリノバージョン株式の取得価額	518,617																
株式会社テンポリノバージョン現金及び現金同等物	168,996																
差引：株式会社テンポリノバージョン取得のための支出	349,620																